

2018 年度～2020 年度

中期経営方針

公益財団法人 NHK交響楽団

はじめに

N響は、先に2017年度～2019年度中期経営方針を作り、公表したところであるが、NHKが2018年度から2020年度までの経営計画を策定することから、それとの連携を図ることを目的に、その後の状況の変化も取り入れて、改めて計画期間を2018年度～2020年度とする中期経営方針を策定することにしたものである。先の中期経営方針では、N響が日本を代表するオーケストラであり続けるためには、「伝統」に名を借りた「安住」は許されず、良き伝統を守るためにこそ、変えるべきものは大胆に変えていく改革への意欲を持たなければならないとした上で、そのために取り組むべき課題として、「国際化」と「ICT化」の推進をキーワードに掲げた。その基本的な考え方は変えていない。計画期間の間には、平成という時代が終わり、新しい時代を迎える。また、東京オリンピック・パラリンピックというビッグイベントも控えている。こうした時代の大きな流れを踏まえながら、「日本のN響」から「世界のNHK SO※」への飛躍を目指した取り組みを進めていく。

※NHK Symphony Orchestra の略称

I 「国際化」—世界の舞台を意識した取り組み

N響の国際化に向けた試金石として位置付けた 2017 年 2 月、3 月のヨーロッパ公演は成功のうちに終了し、大きな成果と自信を得ることができた。これをより確かなものにするために、2020 年 3 月（2019 年度）に再度、首席指揮者パーヴォ・ヤルヴィと共にヨーロッパの主要都市を回るツアーを実施する計画である。また、音楽市場としての成長が著しいアジアでの活動を強化する方針で、2018 年度は 2018 年 9 月にベトナムでの公演を計画し具体的な準備を進めている他、2019 年 3 月にもアジアの別の地域での公演を実現すべく関係方面との調整を行っていく。

こうした海外での活動を通じて、世界の一流オーケストラに伍する存在になるべく力を傾注していく。

II 「ICT化」—インターネットの更なる活用

N響の演奏を世界に向けて発信していくためには、ICT・インターネットの積極的な活用は不可欠である。世界の有力オーケストラでは既に演奏コンテンツのネット配信を行っており、N響としてもこうした時代の動きにどう対応していくかが喫緊の課題である。定期公演については、放送と通信の融合時代に対するNHKの取り

組みに歩調を合わせながら、放送に加えたネットによる再送信の途を探っていく。また、放送収録が行われない公演については、N響独自の判断により、ネットによる演奏コンテンツの配信に前向きに取り組んでいく。

一方、インターネットの利用促進はチケット販売の面からも重要である。ネットでチケットが買える「WEBチケットN響」については、順次サービスを拡大しており、利用者は着実に増加している。今後は、セキュリティの強化を図りつつ、海外からも直接N響のチケットが購入できるよう、英語サイトの開発などの整備を進めていく。

Ⅲ 社会的な存在としてのオーケストラ

近年、オーケストラは単なる演奏団体という存在・役割を越えた活動が求められており、世界的に見ても多くのオーケストラが社会の共感を得るための様々な取り組みを行っている。N響も学校、病院に出向いての室内楽コンサートを柱にアウトリーチ活動を行ってきた。また、海外からの留学生をN響の定期公演に招待する活動を続けている他、ベトナム国立交響楽団からの要請に応じる形で楽員を派遣するなどの交流を続けており、今後も、海外とりわけアジア

の国々や地域との文化交流にN響が一定の役割を果たせるよう自覚的に取り組んでいく。特に2020年の東京オリンピック・パラリンピックに向けた文化プログラムに対しては、NHKをはじめ関係方面と連携し、放送、イベントの両面から積極的に関わっていく。

IV 安定した財政基盤づくり

N響の財政を支えている柱は、①NHKからの交付金②企業等からの寄付金（特別支援・賛助会員）③演奏会事業収益の3つである。

将来にわたってN響の事業を成長、拡大していくためには、この3つによる収入をバランスよく増やしていくことが必要である。

① NHKからの交付金については、放送協力に対する対価としての要素を持つものであり、引き続き積極的な出演により、NHKの放送コンテンツとしてのN響の有用性をより一層高く示せるよう努めていく。とりわけ、N響の演奏が4K、8K・スーパーハイビジョンの普及促進に向けた良質なコンテンツになることを強くアピールしていく。

② 企業等からの寄付金については、新規の開拓に努めるものの、経済環境や企業業績といった外部要因に大きく左右されざるを得ないのが現状である。従来の特別支援・賛助会員に加えて、

特色ある企画公演への協賛など、企業にとってメリットを感じやすい形での支援を開拓していく。

③ 演奏会事業収益については、ここ数年、オペラ（演奏会形式）

などの大がかりな公演については特別な料金を設定している。

2019年10月には消費税率の引き上げも予定されており、良質な

音楽文化の普及というN響の公益性と受益者負担のバランスに

十分配慮しながら、適切なチケット料金の改定を検討していく。

V 働き方改革への取り組み

オーケストラは、再現芸術の場として何よりも創造性が求められる場である。また、N響の演奏活動は適切なワーク&ライフバランスに基づく人々のゆとりある暮らしと余暇の上にこそ成り立つものである。N響自らの働き方についても、こうした視点に立ち、「多様な人材がいきいきと活躍できる職場を実現します」（NHKグループ働き方改革宣言）との主旨に沿って改革を進めていく。特に、オーケストラを支える事務局については、一部の者に長時間労働のしわ寄せが生じることのないよう十分な目配りを行うと共に、事業の継承性を含めた、より抜本的な取り組みとして、世代間バランスのとれた適正な要員、人材の確保を進めていく。

VI コンプライアンスの徹底

公益法人として、とりわけ高いコンプライアンス意識が求められる存在であることを強く自覚し、とりわけハラスメントについては根絶に向けて取り組んでいく。

VII 創立100周年に向けた取り組み

N響の歴史は、そのまま日本のクラシック音楽の歴史であると言っても過言ではない。N響に残されている楽譜や写真など、貴重な音楽資料を整理・分類して、学術研究その他、広く一般に提供できるようにするためのデジタルアーカイブ化の作業を創立100年となる2026年度の完了を目指して計画的に進めていく。

N響演奏の伝統の継承と発展のため、若いオーケストラ楽員の育成を目的とした「N響アカデミー」の充実、活性化を図っていく。

VIII その他

世界の一流オーケストラはどこも活動の拠点となるコンサートホールを有しており、N響の将来に向けた飛躍の為には、専用のコンサートホールは不可欠で、悲願ともなっている。その必要性について各方面の理解を得るべく、あらゆる機会を通じて訴えていく。

東京オリンピック・パラリンピック終了後にNHK放送センター

の建替工事が始まり、その影響でNHKホールの使用に影響が出ることも考えられることから、定期公演の実施等に支障が出ることがないように準備を進めていく。

以上